

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

八千代町農業委員会会長 殿

〈譲渡人(賃貸人・貸付人)〉
(ふりがな)

〈譲受人(賃借人・借受人)〉
(ふりがな)

氏 名 ⑩

氏 名 ⑩

下記農地(採草放牧地)について を (期間 年間) したいので、
農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の氏名等

申請者	氏 名	年齢	職業	住所	国籍等 (在留資格 又は特別 永住者)	在留期間及び 在留期間の満 了日	認定経営発 展法人(該当す る場合○)
譲渡人 (賃貸人) (貸付人)				電話	/	/	
譲受人 (賃借人) (借受人)				電話			/

2. 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください)

所 在				地 目		面 積 m ²	対価、賃料 等の額(円) 10a当た りの額	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
市 町 村	大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況				権利の 種類	権利者の氏名 又は名称
八 千 代 町							円/10a			
計	田			m ²	畑		m ²	計		m ²

3. 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細及び契約の内容

ア 譲渡事由

イ 譲受事由

ウ 契約内容(契約の種類、契約時期、土地の引渡し時期等)

契 約 の 種 類 :

契 約 の 時 期 :

土地の引渡し時期:

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地面積 (㎡)
			田	畑	樹園地	
	自作地		①	②	③	④
	貸付地					
計						
非耕作地		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地面積 (㎡)
			田	畑	樹園地	
	借入地		⑤	⑥	⑦	⑧
	貸付地					
計						
非耕作地		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付作物、作物別の作付面積 ※別申請の有無 有(田: ㎡, 畑: ㎡, その他: ㎡)・無

	田 ⑨(①+⑤+申請地)		畑 ⑩(②+⑥+申請地)		樹園地 ⑪(③+⑦+申請地)			採草放牧地 ⑫(④+⑧+申請地)
	作付(予定)作物							
権利取得後の面積(㎡) ※別申請分も含む								
地目別計								

(2) 大農機具又は家畜

農機具						家畜				
数量	種類	トラクター	コンバイン	田植機	トラック	肥育牛	乳牛	豚	鶏	
		確保しているもの	所有							
リース										
導入予定のもの	所有									
	リース									
資金繰り (自己資金・借入の別)										

(添付書類)導入・リース:契約書写, 借用:農機具使用承諾書

<農地法第3条第2項第5号関係>

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計	⑨+⑩+⑪	m ²
(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計	⑫	m ²

<農地法第3条第2項第7号関係>

5 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。

--

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法(昭和27年法律第229号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	有 ・ 無
②第4条(農地の転用の制限)	有 ・ 無
③第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)	有 ・ 無
④第42条(措置命令)	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整下記農地(採草放牧地)について

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2(農用地区域内における開発行為の制限)	有 ・ 無
②第15条の3(監督処分)	有 ・ 無

(3) 種苗法(平成10年法律第83号)

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害(第20条及び第25条参照)	有 ・ 無

(4) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条(使用の禁止) 有 ・ 無	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

(別紙3) 特殊事由により申請する場合の記載事項

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、I の記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、I の記載事項全ての記載が不要です。

- その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合
(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)
- 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合
- 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合
(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、I の1-2(効率要件)及び2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合
- 地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合
- 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、I の2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

・その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの

・地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

--

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

八千代町農業委員会会長 殿

<譲渡人(貸與人・貸付人)>

(ふりがな) 〇〇 〇〇

氏 名 〇〇 〇〇

印

<譲受人(賃借人・借受人)>

(ふりがな) 〇〇 〇〇

氏 名 〇〇 〇〇

印

下記農地(採草放牧地)について 所有権 を 移転 (期間 年間) したいので、
農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

記

売買・交換・贈与等は
所有権を「移転」
その賃借権を「設定」(〇〇年)

1.申請者の氏名等

申請者	氏 名	年齢	職業	住所	国籍等 (在留資格 又は特別 永住者)	在留期間及 び在留期間 の満了日	認定経営発 展法人(該当す る場合〇)
譲渡人 (貸與人) (貸付人)	〇〇 〇〇	65	会社員 兼農業	八千代町大字〇〇611-1 電話			
譲受人 (賃借人) (借受人)	〇〇 〇〇	45	農業	八千代町大字〇〇1170-1 電話	中国 (経営・ 管理)	3年	

2.許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください)

市町村	所 在			地 目		面 積 m ²	対価、賃料 等の額(円) 10a当 たりの額	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況				権 利 の 種 類	権 利 者 の 氏 名 又は名称
八千代町	〇〇	〇〇	630-1	田	田	2.100	円/10a 80万円	〇〇 〇〇		
	〇〇	〇〇	630-2	畑	畑	1.500	120万円	〇〇 〇〇		
	以下余白									
計	田 (1筆)		2.100 m ²	畑 (1筆)		1.500 m ²	計 (2筆)		3.600 m ²	

10a当たりの価
格及び賃料を記
載してください。
※贈与や使用賃
借の場合は「無
償」と記載。

「地上権設定」
などがある場合
は記載してくだ
さい。

3.権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細及び契約の内容

ア 譲渡事由

(例) 高齢化による労力不足のため農業経営の規模縮小をする、
高齢のため子に農地を贈与する、農地を相互に交換し耕作の利便を図るため
居住地から離れており管理が困難なため、相手方の要望による 等

イ 譲受事由

(例) 農業経営の規模拡大を図るため、父より農地を受贈し農業経営を行うため
耕作地に連続し利便性の良い土地のため
農地を相互に交換し耕作の利便を図るため、譲渡人の要望による 等

ウ 契約内容(契約の種類、契約時期、土地の引渡し時期等)

契約の種類: 所有権移転(売買・贈与・交換等)、使用賃借権、賃借権

契約の時期: 令和〇〇年〇〇月

土地の引渡し時期: 許可後

地目の右セルに筆数
(数字のみ)を入力
してください。
※計欄は自動計算に

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

記載例

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	30.000	① 6.500	② 23.500	③
	貸付地				④
	計	30.000	6.500	23.500	
現在の経営面積(所有地)を記載してください。 ※農地基本台帳を確認し記載願います。					
	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					
現在の所有地で非耕作地がある場合は、所在・理由等を記載してください。					

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地以外の土地	借入地	3.000	⑤ 1.000	⑥ 2.000	⑦
	貸付地				⑧
	計	3.000	1.000	2.000	
現在の経営面積(借入地)を記載してください。 ※農地基本台帳を確認し記載願います。					
	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					
現在の借入地等で非耕作地がある場合は、所在・理由等を記載してください。					

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付作物、作物別の作付面積 ※別申請の有無 有(田: ㎡, 畑: ㎡, その他: ㎡)・無

	田 ⑨(①+⑤+申請地)		畑 ⑩(②+⑥+申請地)		樹園地 ⑪(③+⑦+申請地)	採草放牧地 ⑫(④+⑧+申請地)
	作付(予定)作物	水稻	[申請地] 水稻	メロン はくさい	[申請地] レタス	
権利取得後の面積(㎡) ※別申請分も含む	7.500	2.100	25.500	1.500		
地目別計	9.600		27.000			

(2) 大農機具又は家畜

		農機具				家畜			
数量	種類	トラクター	コンバイン	田植機	トラック	肥育牛	乳牛	豚	鶏
		確保しているもの	所有	2	1	1	3		
	リース								
導入予定のもの	所有								
	リース								
資金繰り (自己資金・借入の別)									

(添付書類)導入・リース:契約書写, 借用:農機具使用承諾書

(3) 農作業に従事する者

①権利を取得する者が個人の場合	申請者本人		その者の農作業経験等の状況	
	農作業暦 30 年,		農業技術修学歴 年, その他()	
②世帯員その他常時雇用している労働力(人)	現在	2 人	農作業経験等の状況(氏名, 年数)	
			〇〇(妻・23年)、〇〇(父・57年)	
	増員予定	人	農作業経験等の状況(氏名, 年数)	
③臨時雇用労働力(年間延人数)	現在	2 人	農作業経験等の状況(氏名, 年数)	
			実習生(2年:1人)、実習生(1年:1人)	
	増員予定	人	農作業経験等の状況(氏名, 年数)	
申請地までの距離		上記①, ②, ③, ④の者の住所(居所)からの平均距離		2 km

④ 配置の状況 (所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載(市町村別の状況を記載)してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。))なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
八千代町	〇〇 〇〇	八千代町
八千代町	〇〇 〇〇	八千代町
〇〇市	〇〇 〇〇	八千代町

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項

遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項

<農地法第3条第2項第3号関係>

2 信託契約の有無(有・**無**)

内容)

信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。

<農地法第3条第2項第4号関係>(対象が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

	氏名	年齢	職業	性別	権利取得者との関係	農作業従事日数	備考
〇〇 〇〇	43	農業	女	妻	250		
〇〇 〇〇	17	学生	男	子	-		
〇〇 〇〇	77	農業	男	父	150		
〇〇 〇〇	75	無職	女	母	-		
以下余白							
1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月							
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間							
その者が農作業に常時従事する期間							

(該当する期間(実績または見込みを←→で示してください。))

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計	⑨+⑩+⑪	36.600	m ²
(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計	⑫		m ²

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。

**付近の農地に被害を及ぼすことのないよう十分注意します。問題が生じた場合には当事者同士で解決します。
また、農業の使用方法については、地域の防除基準に従います。など**

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法(昭和27年法律第229号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
②第4条(農地の転用の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
③第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
④第42条(措置命令)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2(農用地区域内における開発行為の制限)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
②第15条の3(監督処分)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(3) 種苗法(平成10年法律第83号)

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害(第20条及び第25条参照)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(4) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条(使用の禁止) 有 ・ 無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

(別紙 申請人名簿)

申請者の別	氏名	年齢	職業	住所	国籍等 (在留資格 又は特別 永住者)	在留期間及 び在留期間 の満了日	認定経営発 展法人(該当す る場合○)
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			
				電話			

この申請人名簿は、令和 年 月 日付け農地法第3条の規定による許可申請書の一部である。

(別紙 物件目録)

・許可を受けようとする土地の所在等

市町村	所 在			地 目		面 積 m ²	対価、賃料 等の額(円) 10a当たりの額	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		
	大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況				権利の 種類	権利者の氏名 又は名称	
八千代町											
	計	田			m ²	畑			m ²	計	m ²

この物件目録は、令和 年 月 日付け農地法第3条の規定による許可申請書の一部である。